

企画提案公募型事業者選定実施要領

【課税資料整理及びデータ入力等業務委託】

募集告知	令和7年10月31日(金)
参加表明書等提出期限 及び 質問受付期限	令和7年11月14日(金)午後3時
応募資格審査結果通知 及び 質問に対する回答	令和7年11月21日(金) (予定)
企画提案書等提出期限	令和7年11月28日(金)午後3時
応募者確定通知 及び ヒアリング実施通知 ※ヒアリングの実施	令和7年12月5日(金) (予定) 令和7年12月中旬 (予定)
選定結果通知予定時期	令和8年1月中旬 (予定)
契約締結予定時期	令和8年6月 (予定)

※業務分析委託を行う場合、業務分析委託の契約締結は令和8年4月 (予定)

〒164-8501 東京都中野区中野四丁目11番19号

中野区役所8階

中野区総務部契約課契約係

TEL 03-3228-8903

E-mail keiyaku-kyodo@city.tokyo-nakano.lg.jp

1 公募の趣旨

中野区では、特別区民税・都民税の賦課業務を実施するにあたり、郵便物の開封、課税資料の事前補正、スキャン及びデータ補完入力、その他各種の検索・入力等業務を委託し、効率的な事務処理の推進を図っている。

これら一連の業務を今後も継続して委託するにあたり、効率的であることに加えて円滑に業務を遂行するためには、自治体業務に関する豊富な実務経験を有し、かつ上記業務の受託実績を持つ事業者との契約締結が必要となる。

そのため、企画提案公募型事業者選定方式により、本業務の遂行能力、社会性、信頼性並びに参考見積価格を総合的に判断し、適切な事業者を選定するものである。

2 委託内容

課税資料整理及びデータ入力等業務

（詳細は、別添仕様書のとおり。以下、「本業務」という。）

なお、仕様書には記載がないが、本業務に有効な優れた内容が企画提案に含まれていた場合は、契約締結時において仕様書に反映させるものとする。ただし、そのことによって、参加申込時に提示された見積金額が変更されることはない。

3 委託期間等

令和8年7月1日から令和9年6月30日まで

※本業務委託は1年間の契約であるが、委託内容に沿った良好な運営を行っているとは中野区が判断した場合は、2年目以降について契約を行う場合がある。

本業務の受託事業者には、本業務委託の契約前に、本業務内容についての分析を別途委託する。

ただし、選定された事業者が令和7年度本業務委託の契約事業者である場合、本業務内容の分析委託は行わない。

（1）業務内容

課税資料整理及びデータ入力等業務分析委託

（詳細は、業務分析仕様書のとおり。以下、「分析委託」という。）

（2）委託期間

令和8年5月1日～令和8年6月30日

4 委託料

委託料の参考基準価格（消費税相当額を除く。以下、「基準価格」という。）は、次の表のとおりとする。

基準価格（税抜）	
《本業務委託》 74,250,000 円 令和8年度：57,446,364 円 令和9年度：16,803,636 円	《分析委託》 2,929,090 円

※委託経費見積額がこの表の基準価格を超えた場合は、失格とする。

※基準価格とは、委託経費の概算見積額をいう。令和8年度予算案が確定していないため、予定価格の提示はできない。基準価格はあくまでも評価の算定の際の参考とするものであり、令和8年度の予算が確定した段階において、予定価格が基準価格を下回る場合がある。

※本事業は令和８年度一般会計予算に計上予定であり（令和９年度の債務負担行為含む）、議会の議決を得られることを条件として事業計画を定め、事業者選定を進めている。そのため、議決を得られないときには、委託を行わない場合がある。

※本業務委託では年度をまたぐ契約となるため、この見積については、令和８年度、令和９年度それぞれの基準価格を超えないこと。

※「本業務委託の基準価格」に対する「本業務委託の見積額」の割合（請負率）を「分析委託の基準価格」に適用した金額を「分析委託の見積額」とする。

◆請負率＝ 本業務委託の見積金額 ÷ 74,250,000円（本業務委託の基準価格）

※少数第２位以下切り捨て

◆分析委託の見積額 ＝ 2,929,090円（分析委託の基準価格） × 請負率

※円未満切り捨て

5 応募資格

この企画提案公募型事業者選定に参加しようとする事業者は、下記要件をすべて満たしていなければならない。下記要件のいずれかを満たさなくなった場合または応募書類に虚偽記載があった場合は失格とする。

- （１）令和３年度から令和７年度までの間に、次の①～③に掲げる業務全てを含む内容の契約を同一自治体と締結した実績（同一自治体との契約であれば、①～③は個別の契約でも可とするが、①～③を合わせて実績１と数える）があること。ただし、対象契約の委託元は、東京２３区の自治体または本区と同規模以上（令和７年１月１日現在の住民基本台帳人口が３０万人以上）の自治体に限る。

① 給与支払報告書や確定申告書等の個人住民税賦課業務に係る課税資料の処理業務

② 給与支払報告書他の課税資料の郵便物を開封し、受託規定に基づき内容を審査し、仕分け・整理する業務

③ 給与支払報告書他の課税資料中の数値や文字データのオンライン入力業務

なお、上記①～③の実績（個別の契約でも可。ただし、委託元は全て同一の自治体であること）について内容を確認できるもの（契約書等の写し）を添付すること。

- （２）地方自治法施行令第１６７条の４第１項の規定（契約締結能力を有しない者等）に該当しないこと。
- （３）参加表明時に東京電子自治体共同運営電子調達サービスによる中野区の物品買入れ等競争入札参加資格を有していること。
- （４）中野区競争入札参加有資格者指名停止取扱要綱の競争入札参加資格の指名停止措置を受けていないこと。なお、契約締結日までの間に指名停止措置を受けた場合についても失格とする。
- （５）中野区契約における暴力団等排除要綱（２０１２年中野区要綱第１４８号）に定める入札参加除外の措置の要件に該当していないこと。
- （６）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。
- （７）プライバシーマーク付与事業者または情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価の認証取得事業者であること。

6 参加申込方法

この事業者選定への参加を希望する事業者は、次表に定めるところによりすべての提出書類を作成し、中野区ホームページから電子申請サービス（ＬｏＧｏフォーム）により申し込むこと。

(1) 提出書類（データ）及び提出期限

	提出書類（データ）			書式	ファイル形式	提出期限
ア 参加表明時	必須	①	参加表明書	様式第1号	PDFファイル を電子添付	令和7年11月14日(金) 午後3時まで
		②	事業者申告書	様式第2号		
		③	業務実績等調査票	様式第3号		
		④	プライバシーマーク認証または I SMS 認証の写し			
	任意	※	質問書 (ある場合のみ)	質問書様式	Excel ファイル を電子添付	
イ 参加申込時	必須	④	参加申込書	様式第4号	PDFファイル を電子添付	令和7年11月28日(金) 午後3時まで
		⑤	企画提案書 (表紙・本文)	様式第5号		
		⑥	見積書	様式第6号		

(2) 提出方法

はじめに「ア」により参加表明書等を提出し、その後に「イ」に従い必要書類のデータを提出すること。

ア 参加表明書等

中野区ホームページの所定のページから電子申請サービス（L o G o フォーム）にアクセスし、画面の指示に従い全ての必須項目を正しく入力して（必要書類PDF添付含む）、下記の受付期間中に送信すること（**窓口、郵送、FAXまたは電子メールによる提出は不可**）。

◆中野区ホームページ「企画提案公募型事業者選定（募集中）」：

<https://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/jigyosha/nyusatsu/jigyousya-sentei-bosyu/index.html>（右の二次元コードからアクセス可→）

◆受付期間：令和7年10月31日（金）

～令和7年11月14日（金）午後3時必着

なお、参加表明にあたっては、応募者の代表者印を確認するために、東京都電子自治体共同運営電子調達サービス受付票（印鑑証明書を含む）のPDFファイルを添付すること。



イ 参加申込書等

上記アの受付期間終了後、応募資格を満たしていると確認できた事業者に、参加申込書の提出先を記載した電子メールを区から送信する。その内容に従い電子申請サービスにアクセスして、画面の指示に従い入力及び企画提案書等の添付を行い、下記の受付期限までに送信すること。

◆受付期限：令和7年11月28日（金）午後3時必着

ウ なお、失格の場合もその旨を電子メールで令和7年11月21日（金）までにお知らせする。

令和7年11月25日（火）までにいずれの連絡も届かない場合は、総務部契約課（電話：03-3228-8903）へ連絡すること。

(3) 注意事項

ア 参加表明書の提出がない場合は、参加申込を行えない。

イ 所定の様式は中野区ホームページからダウンロードして作成すること。

ウ 指定がある場合を除き、様式に添付する資料は認めない。

エ 受付期間中に電子申請サービスにて正常に受信したものを有効とする。

オ システム障害その他予期せぬ機器停止及び通信障害等が発生した場合のトラブルについては、区は責任を一切負わない。

カ 契約の締結にあたっては、区指定の標準約款を使用する。

(4) 企画提案書の作成における注意事項

ア 「企画提案書」は本件に係る審査結果を公表後、結果の如何に関わらず、事業担当所管の窓口において閲覧の用に供することとなる。したがって、閲覧されることを前提に、法人等の不利益となる、またはそのおそれのあるものについては記載しないこと。

イ 「企画提案書(本文)」には、応募者名、人名及び応募者名を類推できるような記載をしないこと。(例えば、会社のロゴマーク、施設、職員服などの写真の掲載や応募者が受託している業務実績等の記述なども含む) なお、そのような記載があった場合には受理しない。

ウ A4判縦左綴じ設定、文字の大きさ10.5～12ポイント、本文10ページ以内とし、ページ番号を付すること。

エ ファイル形式はPDFとし、保護をかけないこと。

オ パンフレットや資料等、本提案書以外は原則添付不可とする。

(5) 提出書類の審査

前記(2)によりア、イの各提出期限までに提出された書類等については、以下のとおり審査を行う。

ア 電子申請サービス(Logoフォーム)により、参加表明に係る有効な申請を行った者について、前記「5 応募資格」で定める各要件の適否等の状況を区で確認する。

応募資格審査結果は、令和7年11月21日(金)までに電子メールにより通知する。

なお、審査のため提出書類の内容について確認を求める場合があるので、区からの連絡に迅速に対応可能な体制を確保しておくこと。

イ 上記アの通知後、電子申請サービス(Logoフォーム)により、参加申込に係る有効な申請を行った者について、提出書類の確認を区で行う。

提出書類の確認が完了した場合、応募者として確定した旨を、令和7年12月5日(金)までに電子メールにより通知する。

なお、提出書類について、区から内容の確認を求める場合があるので、上記アと同様に迅速に対応可能な体制を確保しておくこと。

7 質問及び回答

(1) 質問方法(質問がある場合のみ)

所定の質問書様式(Excelファイル)に質問の要旨を簡潔に入力し、前項「6(2)ア」の参加表明書等提出時に電子申請サービス(Logoフォーム)に添付すること。原則としてそれ以外の手段による質問は受け付けない。

なお、質問書による質問は仕様書記載の業務内容に係ることに限り、その他参加手続き等に係る質問については表紙記載の連絡先に直接、電話等で問い合わせること。

(2) 質問期間

令和7年10月31日(金)から令和7年11月14日(金)まで

(3) 回答方法

質問の要旨と回答は、取りまとめた上で、令和7年11月21日(金)までに、前記「6(5)ア」の審査により応募資格を満たしていると確認できた全事業者あてに、電子メールにて回答する。

8 ヒアリングの実施

参加申込者の企画提案の内容、履行能力及び意欲等を評価するため、下記日程によりヒアリングを実施する。

(1) ヒアリング実施通知の発送日（予定）

令和7年12月5日（金）

(2) ヒアリングの実施（予定）

令和7年12月中旬

(3) 場所

中野区役所

なお、詳細は前記（1）の通知により確認すること。ヒアリングに参加できない場合は失格とする。

9 選定方法等

(1) 選定方法

企画提案書等の提出書類に基づき下記審査基準により審査し、業務履行能力、事業者の信頼性・社会性及び見積額の各評価点を算出し、その合計点の高い者から順に契約交渉順位を定める。

(2) 審査基準

別添、評価基準表のとおり

(3) 審査結果の通知

審査結果については、全参加申込者に対して、令和8年1月中旬頃に書面で通知する。

(4) 契約締結候補者の決定

交渉順位第1位の事業者を中野区との契約締結候補者とする。当該事業者の辞退等の理由により契約が締結できない場合は、次順位の交渉順位者を契約締結候補者とする。

(5) 失格とする場合

企画提案書による評価点（書類審査及びヒアリング審査）のうち、書類審査の評価点合計が22点未満、ヒアリング審査の合計点が4点未満、書類審査（提案内容）の評価21項目のうち5項目以上が1点未満のいずれかの場合は、契約交渉の相手方としない。

評価点合計 113点

①技術力評価 95点		②信頼性・社会性 8点	③価格点 10点
実績	企画提案・ヒアリング		
3点	92点		

※ 価格点 = $50 \times (1 - \text{見積金額} / 74,250,000 \text{ 円 (参考基準価格)})$

ただし、価格評価の上限は10点とする。

10 審査結果の公表

審査結果については、全参加申込者の応募者名、契約交渉順位、評価点及び見積金額についてインターネット上にて公表する。

11 その他

(1) この事業者選定の参加に必要な経費は、参加申込者の負担とする。

(2) 提出書類の取扱いは、以下のとおりとする。

ア 提出期限後の提出書類の差し替え又は再提出は原則認めない。

イ 提出書類の返還は行わない。

ウ 区は、提出書類をこの事業者選定以外の目的で使用せず、また、当該参加者に無断で公表しない。ただし、提出された書類について、情報公開請求があった場合は、中野区区政情報の公開に関する条例に基づき公開する。著作物については、公開に同意したものとみなす。

なお、企画提案書の取扱いについては、前記「6 参加申込方法（4）企画提案書の作成における注意事項」のとおり審査結果公表後に閲覧の用に供することとなるので、そのことを踏まえた上で応募すること。

エ この事業者選定に必要な範囲で提出書類を複写することがある。

- （3）この事業者選定において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正な利益を得ようとした者は失格とする。
- （4）提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標特権の日本国および日本国以外の国の法令に基づき保護者される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた一切の責任は、当該参加事業者が負うものとする。
- （5）提出書類に重大な不備又は虚偽の記載があった場合は、申込みそのものを無効とする。

1 2 問い合わせ先

中野区総務部契約課契約係（区役所 8 階窓口）

〒164-8501 東京都中野区中野 4 丁目 1 1 番 1 9 号

電話番号 03-3228-8903（直通）

電子メールアドレス keiyaku-kyodo@city.tokyo-nakano.lg.jp